

社会連携講座

社会連携講座概要

社会連携講座・寄付講座

- ・企業が提供する資金で**新しい講座（研究室）**を時限付き（3～5年）で設置し、特定分野の教育研究を推進
- ・**大型**の教育研究活動を複数の教員等と協働して推進（平均2.0億円/講座）



- ✓ **人・面積・設備を確保**
 - ✓ **運営の責任体制を構築**
- 大学の役割

社会連携講座

- ・**対価性あり**
（知財帰属は契約で規定）

寄付講座

- ・**対価性なし**
（知財は大学に帰属）

共同研究

- ・以前からある企業-大学の連携スタイル
- ・**既存の研究室**で個別に対応。
- ・**小規模**（2021年度平均：296万円/年）
- ・**対価性あり**（知財帰属は契約で規定）

□大学側の対応：講座の研究・教育のための体制を構築

連携講座設置のための人事制度を活用 ※

通常の共同研究とは異なり、講座（研究室）を新設するスキームであり、

- ・本学承継教員が講座の代表教員等を特任教員として兼担 ※
- ・複数の承継教員が講座の特任教員を兼担することが可能 ※
- ・**講座専任の特任教員**を外部より招聘 ※
- ・状況によっては**講座専用の居室**を構える事も可能

- ✓ 豊かな資金、優秀な人材を配した**長期的・安定的な研究体制**
- ✓ 複数の担当教員による**企業メンバ、学生への指導、教育**

■社会連携講座のメリット ～企業様にとってのメリット～

オープンイノベーション

- ✓ 専攻内や部局横断の複数の研究チーム組成が可能で、**クロステック的な研究**が可能
- ✓ 社内に経験/知見を有する研究員がない/少ないチャレンジングな研究テーマの場合には、**経験/知見を有する本学教員**との共同研究により**リスクを低減し成功確率を高める**ことが可能
結果的に研究開発期間の短縮が可能
- ✓ 同質な価値観の中での社内研究に対し、オープンマインドな本学に設置した**“出島”の研究組織**での研究活動により、企業研究員の視野拡大、意欲向上につながる

研究力強化

- ✓ ターゲット研究領域での経験豊富な本学教員との共同研究により、短期間での研究員の研究力向上が期待出来る
- ✓ 長期的な研究であり、企業研究員が**学位（博士）を取得する**事も可能

情報発信

- ✓ プレスリリース等で積極的に情報発信を実施し、産学協創による企業の社会貢献をアピール。



日本ペイントホールディングス・
東京大学の記者会見（2020/5/18）

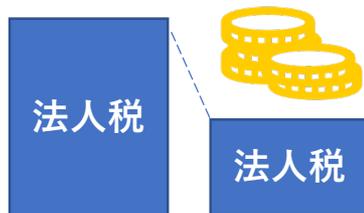
人材育成

- ✓ 学生や若手研究者との交流を通じて次世代の高度専門人材を育成。
- ✓ その際に、大学が提供する社会人教育の仕組みや多様な情報リソース（図書館、国際会議、セミナー、シンポジウム、講義等）を活用。



法人税控除

- ✓ 「特別試験研究費税額控除制度」による法人税の控除。



■社会連携・産学協創推進室（CERPO）が講座設置企業様を積極的に支援

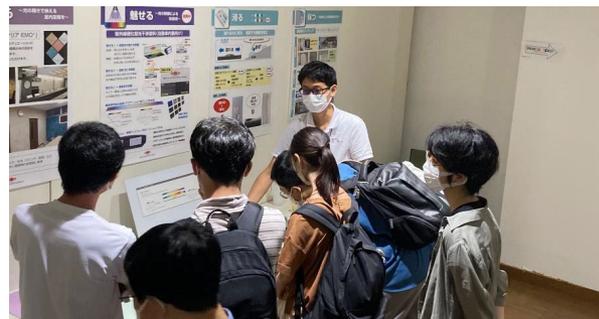
- ・ 共用ラウンジのスペースを講座設置企業様に提供
- ・ 共用ラウンジを活用した研究者、学生との交流の場提供
- ・ メタバース工学部等との連携
- ・ 社会連携講座の教員、参加企業を対象に「東京大学工学系連携パートナー懇談会」を開催（2回/年）
- ・ 講座設置企業の要望に応じて各種支援
ex) 企業展示会支援、講座運営支援、若手教員とのミートアップの場提供

✓ 大学執行部との人脈形成が可能

✓ 連携パートナー懇談会では異業種、他企業の上層との人脈形成も可能



第1回工学系連携パートナー懇談会
（2024/2/28：懇親会）



企業様の学内での展示会